

Suicaデータを使った「実態が正確につかめる」人流解析サービス

「どこに、どんな人が集まり、どう移動しているのか」。マーケティング部門などに活用されている人流解析サービスの中で、「実態がすぐに分かる」と注目されているのが、JR東日本の「駅カルテ」だ。Suicaの利用履歴を基に、性別・年代などをひも付けた正確な人の動きを把握できる点が公的調査とは違う大きな特長だ。

東日本旅客鉄道（JR東日本）のSuica。交通系ICカードの先駆けとして注目され、

利用者の着実な増加によって、発行枚数は1億枚を突破し、2006年にはスマートフォンで利用できる「モバイルSuicaサービス」を始めるなど、日本のキャッシュレス決済の歴史を切り開いてきた先駆者でもある。

そんな多くの人が利用するSuicaは、自治体や企業のマーケティング担当者にとっても「宝の山」であることを「存じだろ」か。

「Suicaに登録された、氏名や生年月日、性別などの属性情報に加え、鉄道の利用履歴や購買履歴などを組み合わせれば、

さまざまな役立つデータ解析ができます」

そう説明するのは、JR東日本マーケティング本部戦略・プラットフォーム部門データマーケティングユニットの大橋昌宏氏だ。

「実際に、当社グループはエキナカのテナントの選定や、コンビニの品ぞろえなども、性別、年代、時間帯を含めたさまざまなデータを参考にしてきました。そうした「宝の山」であるSuicaデータの解析結果を、企業や自治体などのマーケティング活動にも利用していただきたいと思ってサービス化したのが『駅カルテ』です」（大橋氏）

JR東日本が22年5月にサービスを開始した「駅カルテ」は、

あれば利用者の属性が正確に把握できる。

「Suicaは、年代などの属性をはじめ、改札口でタッチしたデータが利用履歴として登録されるので、欠損データはほとんどなく、極めて正確な実データが取得できます」と大橋氏は説明する。

しかも、利用履歴はすぐに集計されるので、毎月レポートが作成できる。公的機関が発表する統計は、1年ごと、数年ごとなど、時間の幅が大きくなり

のだが、「駅カルテ」なら1か月ごとの細かな変化も追い掛けることが可能だ。

「駅の近くに大きな工場や学校ができたときに、その前後で人の流れがどれだけ変わったのかということを実数で比較することもできます。『駅カルテ』では、17年からのレポートを用意しており、過去から長期にわたる人流の変化を見ることも可能です」（大橋氏）

また「駅カルテ」のレポートには、駅ごとの「タイプ適合

JR東日本の首都圏約600駅におけるSuicaユーザーの乗降情報が分かる統計レポートである。

これは、個人を識別する情報を排除、プライバシーに配慮した形で統計処理をしているもので、一つ一つの駅ごとに、どの時間帯、どの性別・年代のユーザーが、何人入場して、どの駅に向かったのか、というデータをまとめている。

月次および年次のレポートの他、月次レポートの内容をサマライズした簡易版も発行。「何年何月の〇〇駅のレポートが欲しい」といった指定購入ができる他、定額料金で欲しい情報が取り放題のサブスクリプションサービスなど、必要な情報に応じ

て個別にカスタマイズできるのも魅力だ。

「推計ではなく実数が把握できる」

「駅カルテ」の最大の特長は、Suicaの利用者のデータを基にレポートを作成するので実数として人の流れが把握できる点だ。

他の人流解析サービスは推計値を使用することで誤差などが考えられるが、Suicaで

度」の分析結果も掲載されている（下図）。個別の駅ごとにさまざまなデータが把握できる

で、不動産開発だけでなく、小売業、飲食業の出店計画や広告出稿の絞り込みなどにも利用できる。

首都圏の発展と企業の成長に貢献する

実際に、「駅カルテ」はどのように使われているのか。大橋氏は「さまざまな業種にご利用いただいています。中でも自治体や不動産会社の活用が目立ちます」と説明する。

自治体の場合、駅前の再開発の他、地域活性化、観光プロモーションの戦略作りなどで活用するケースが多いという。

「例えば、『休日』はどの方面から来る人が多いのか」というデータを基に、その人々が電車に乗る駅周辺に絞りを絞り、街頭で観光パンフレットを配るといったプロモーションを実施している自治体もあります。かつては、勘と経験に頼っていたものを『駅カルテ』のデータを利用することで、より効果の高い場所を選べるので、配布コストも抑えられるようになったと評価

いただいています」（大橋氏）不動産会社の場合、用地取

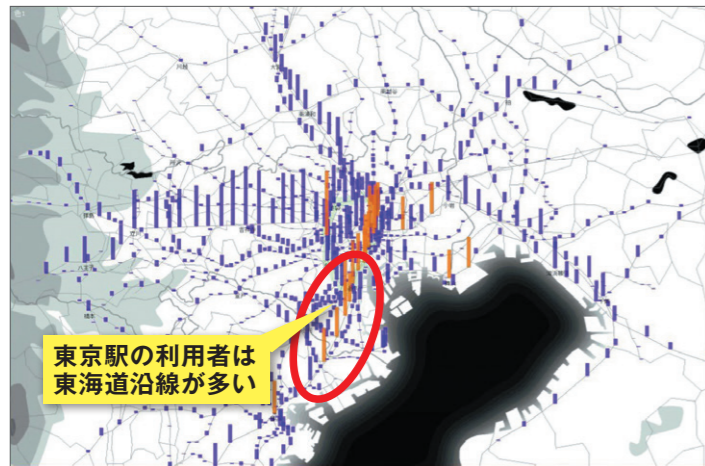
得や住宅・マンションの建設に当たり、「朝晩の通勤・通学客がどれだけ多い駅か？」という

ことが目安の一つとなる。その点、「駅カルテ」なら、JR東日本の首都圏全駅の乗降者利用状況が時間帯ごとに把握でき

るし、過去にさかのぼって動態の変化が見られるので、新たな開発候補地の掘り出しにも役立つ。しかも、属性も分かるためファミリー向けか、単身者向けか、学生向けか、といった詳細な計画作りにも役立つ。

大橋氏は「小売業や飲食業でも、性別や年代に応じた新規出店計画や、営業時間の適正化などに役立ちます。JR東日本は今後もSuicaデータの提供を通じて、首都圏などの都市部地域の発展と、お客さまである企業の皆さまの成長に貢献してまいりますので、ぜひご期待ください」と語った。

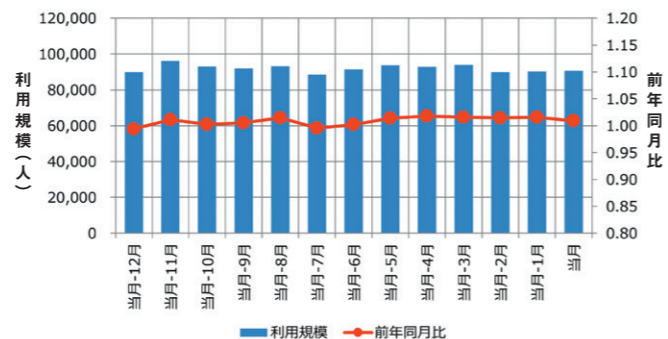
●その駅の通勤・通学圏や商圈が分かる!



定期券情報から通勤・通学区間を把握できる。例えば「この駅の通勤・通学先はどこまでか」「東京駅を利用する人の通勤範囲はどこか」などが分かるため、不動産、広告などのターゲットが絞りやすい

駅カルテ サンプル 抜粋(月次版)

●対象月を含む12カ月の推移



上記のサンプルでは、その駅の「利用規模」や「伸び率」が分かることで、開発エリアの将来的価値を推察することが可能になる。今後もさまざまなニーズに対応していく予定だ

駅カルテ サンプル 抜粋(月次版)

●タイプ適合度(駅タイプ)

駅の特長を示す5個の指標の点数から当該の駅タイプが分かる



Suicaの利用傾向(評価指標)のみで判断される駅のタイプ。点数はタイプの規模ではなく特長の強さを示す

駅カルテ サンプル 抜粋(月次版)

COMPANY PROFILE 東日本旅客鉄道株式会社

設立/1987年
 主な事業内容/運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、IT・Suica事業
 〒151-8578 東京都渋谷区代々木2-2-2



「駅カルテ」
<https://www.jreast.co.jp/suica/corporate/suicadata/eki-karte.html>

JR東日本 大橋昌宏氏

マーケティング本部
 戦略・プラットフォーム部門
 データマーケティング
 ユニット

